

普通會計財務書類4表
(貸借対照表)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	50,528,425	
①生活インフラ・国土保全	172,390,249		(2) 長期未払金		
②教育	134,936,102		①物件の購入等	1,014,746	
③福祉	11,548,363		②債務保証又は損失補償	0	
④環境衛生	21,840,334		③その他	0	
⑤産業振興	3,124,021		長期未払金計	1,014,746	
⑥消防	4,793,145		(3) 退職手当引当金	10,655,875	
⑦総務	22,116,788		(4) 損失補償等引当金	0	
有形固定資産計		370,749,002	固定負債合計		62,199,046
(2) 売却可能資産		0			
公共資産合計		370,749,002	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	5,960,078	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	
①投資及び出資金	1,085,535		(3) 未払金	66,727	
②投資損失引当金	△ 5,000		(4) 翌年度支払予定退職手当	572,637	
投資及び出資金計		1,080,535	(5) 賞与引当金	720,064	
(2) 貸付金		0	流動負債合計		7,319,506
(3) 基金等			負債合計		69,518,552
①退職手当目的基金	0				
②その他特定目的基金	9,501,145		[純資産の部]		
③土地開発基金	708,671		1 公共資産等整備国県補助金等		43,382,318
④その他定額運用基金	0		2 公共資産等整備一般財源等		312,856,637
⑤退職手当組合積立金	0		3 その他一般財源等		△ 34,566,460
基金等計		10,209,816	4 資産評価差額		△ 5,031
(4) 長期延滞債権		1,461,456	純資産合計		321,667,464
(5) 回収不能見込額		△ 332,066			
投資等合計		12,419,741			
3 流動資産					
(1) 現金預金					
①財政調整基金	5,810,077				
②減債基金	0				
③歳計現金	1,815,129				
現金預金計		7,625,206			
(2) 未収金					
①地方税	427,492				
②その他	79,716				
③回収不能見込額	△ 115,141				
未収金計		392,067			
流動資産合計		8,017,273			
資産合計		391,186,016	負債・純資産合計		391,186,016

貸借対照表（市民1人あたり）

（平成25年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	181,909
①生活インフラ・国土保全	620,627	(2) 長期未払金	
②教育	485,787	①物件の購入等	3,653
③福祉	41,576	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	78,628	③その他	0
⑤産業振興	11,247	長期未払金計	3,653
⑥消防	17,256	(3) 退職手当引当金	38,363
⑦総務	79,623	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,334,744	固定負債合計	223,925
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	1,334,744	(1) 翌年度償還予定地方債	21,457
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	240
①投資及び出資金	3,908	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,062
②投資損失引当金	△ 18	(5) 賞与引当金	2,592
投資及び出資金計	3,890	流動負債合計	26,351
(2) 貸付金	0	負 債 合 計	250,276
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	34,205	1 公共資産等整備国県補助金等	156,182
③土地開発基金	2,551	2 公共資産等整備一般財源等	1,126,323
④その他定額運用基金	0	3 その他一般財源等	△ 124,444
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	△ 18
基金等計	36,756	純 資 産 合 計	1,158,043
(4) 長期延滞債権	5,261		
(5) 回収不能見込額	△ 1,195		
投資等合計	44,712		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	20,917		
②減債基金	0		
③歳計現金	6,535		
現金預金計	27,452		
(2) 未収金			
①地方税	1,539		
②その他	287		
③回収不能見込額	△ 415		
未収金計	1,411		
流動資産合計	28,863		
資 産 合 計	1,408,319	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,408,319

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人

貸借対照表

■貸借対照表とは…

貸借対照表は、年度末における資産や負債等のストック情報を表した財務書類で、これまでの行政活動によって形成された建物、道路、土地などの資産とその資産形成にかかった財源などを表したものです。

貸借対照表は、借方(左側)と貸方(右側)で構成され、「資産＝負債＋純資産」となっており、左右が一致することからバランスシートともいわれます。

[資産の部]

1 公共資産

《有形固定資産》

有形固定資産は行政目的別に区分されており、市がどの分野でどれだけの資産を保有しているかを表しています。有形固定資産総額は3,707億円です。道路や公園などの生活インフラ等が全体の46%を占め、次に学校・社会教育施設等の教育が36%を占めており、都市基盤整備や教育施設の整備を進めてきたことがわかります。

《売却可能資産》

現在市が売却可能な資産がどれほどあるかを表しています。売却可能資産の範囲については段階的に広げていくこととしており、本市の25年度財務書類4表においては「N+1年度予算において財産収入として措置されている公共資産」とし、平成25年度は売却可能資産の計上はありません。

2 投資等

《投資及び出資金》

土地開発公社や第3セクター等関係団体への出資金・出捐金の現在高であり、茨木市では18の会計や団体等に対して出資・出捐を行っています。

《基金等》

決まった目的のために積み立てている「その他特定目的基金」および公用・公共用地等を先行取得することを目的に設置されている「土地開発基金」の年度末残高が計上されています。1番多いのは衛生処理施設等整備基金で28億円、次は、文化施設建設基金で20億円となっています。

《長期延滞債権・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料等）で年度末にまだ回収できていないものについて、その状態が1年を超えるもの（平成24年度以前に納付期限が到来したもの）を長期延滞債権として計上しています。

また、長期延滞債権15億円のうち回収することが難しいと見込まれる3億円を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額の算定方法は、「不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）」の過去5年間の平均の率を用いて算出した額を計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

3 流動資産

《財政調整基金》

平成25年度末の財政調整基金の現金残高及びその基金で保有する有価証券の時価を計上しています。

《歳計現金》

年度末に残ったお金（歳入歳出差引額）の18億円を歳計現金として計上しています。

《未収金・回収不能見込額》

市の収入（税金や使用料）で年度末にまだ回収できていないものについて、平成25年度にはじめて納付期限が到来したものを未収金として計上しています。また、未収金5億円のうち1億円を回収不能見込額として計上しています。今後もさらなる徴収率の向上を図っていきます。

[負債の部]

4 固定負債

《地方債》

平成25年度末の市債残高から翌年度償還予定額を差し引いた額を計上しています。前年度に比べ、18億円減少しています。厳しい財政運営のなか、プライマリーバランスを意識するとともに有効な市債発行に努めていきます。

《長期未払金》

債務負担行為で既に物件の引き渡しを受けたもののうち、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上しています。長期未払金に計上されているのは、立替施行を活用した彩都西小学校及び彩都西中学校の建設費等償還予定額です。市が負担しているその他の債務で、上記の定義に当てはまらないものについては欄外の注記に記載されています。

《退職手当引当金》

年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。算定においては、健全化判断比率の将来負担比率と同一の方法をとっています。退職手当引当金は将来必要となる経費を見込むものであり、中長期的な財政運営を考える際にはこのような経費も考慮しなければなりません。

5 流動負債

《翌年度償還予定地方債》

翌年度（平成26年度）の市債の元金償還予定額が計上されています。義務的な経費である公債費は、財政の硬直化を防ぐためにも抑制に努めていかなければなりません。

《翌年度支払予定退職手当》

翌年度の退職手当の支給予定額です。退職のピークを迎え、今後は少数精鋭主義のもと市民サービスの向上に努めていきます。

《賞与引当金》

平成26年度の6月に支払われる賞与は、平成25年12月～平成26年5月の給料の後払的性質を持つことから、支払い自体は翌年度になるものの、12月～3月分については平成25年度のコストとして考えるべきだとして、この4ヶ月分を引当金計上しています。

[純資産の部]

資産から負債を差し引いた純資産の部は、住民サービスを提供するために保有している資産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額からなります。

6 公共資産等整備国県補助金等

資産計上されている普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額から償却額を除いた額を計上しています。

7 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の形成に充てられた一般財源等であり、資産の部に計上されている公共資産等の財源のうち、国庫支出金、府支出金、地方債、債務負担行為以外のものが計上されています。

8 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いた額で、346億円のマイナスとなっています。

このような状況が発生するのは、臨時財政対策債などの赤字地方債や退職手当引当金のように、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払に対する積立てがなされていないためです。この積立て不足分については将来の市の収入（市税や地方交付税など）により償還していかなければなりません。

[注記]

- ※1 普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額で減価償却後の額を計上しています。
- ※2 決算時点においてまだ公共資産等を取得していない又はサービスの提供を受けていない場合には、貸借対照表に計上されず注記に計上されます。
- ※3 地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を計上しています。
(注) 本市は平成25年度は普通交付税交付団体です。
- ※4 健全化判断比率のうちの将来負担比率の算出における数値を計上しています。
- ※5 有形固定資産のうち、土地及び減価償却累計額の合計額を計上しています。

■有形固定資産の行政目的別分類

行政目的別分類	有形固定資産額	構成割合
生活インフラ・国土保全	1,724億円	47%
教 育	1,349億円	36%
福 祉	115億円	3%
環 境 衛 生	218億円	6%
産 業 振 興	31億円	1%
消 防	48億円	1%
総 務	221億円	6%

※各項目は単位未満で四捨五入しています。

■市民1人あたりの貸借対照表

[資産の部]	140万8千円	[負債の部]	25万円
1 公共資産	133万4千円	1 固定負債	22万4千円
2 投資等	4万5千円	2 流動負債	2万6千円
3 流動資産	2万9千円	[純資産の部]	115万8千円
資産合計	140万8千円	負債・純資産合計	140万8千円

※平成26年3月末住民基本台帳人口 277,768人